

上対馬の人材育成における小学校と地域社会との連携課程

長崎県対馬市立豊小学校 教諭 正会員 畑島英史

九州大学大学院工学研究院環境社会部門 准教授 正会員 清野聡子

1. はじめに

平成 29 年 3 月に文部科学省から交付された新学習指導要領に「社会に開かれた教育課程」が提示された。この理念は、平成 27 年 8 月の「論点整理」の中で語られた。その中で、よりよい社会の創造について学校と社会が共有することや地域の人的・物的資源の活用、社会教育との連携などが重要視されている。

国立教育政策研究所は、平成 24 年度の報告書において「21 世紀型能力」を提案し、翌年にそれを定義し、外核に「実践力」を位置づけ、「社会参画力（持続可能な未来への責任）」を育てたい資質・能力として示した。学校と地域社会との密接なつながりが今後の学校教育では期待されている。

一方、工学の世界では、公共事業の合意について桑子敏雄は「社会的合意形成」を定義し、「多様な意見の存在の承認」が大切であると述べる。桑子のいう多様な意見の存在とは、「不特定多数のステークホルダー」であり、その枠組みの中には、地域で生活する子どもも視野に入ると捉えた。現に土木学会誌 11 月号には、尾野薫が地域再生に向けた中学生との協働の意義について徳島での実践を論じ、同号には、横木昭一、宮崎昭博が SDGs（持続可能な開発目標）を目指して、モザンビークでの実践的な取り組みを紹介した。

このように、人材育成を目的として教育界でも、工学界でも、学校と地域が連携した取り組みが広がっているといえよう。

そこで、人材育成を醸成していく素地について、長崎県の島嶼地域の対馬市上対馬町における小学校と地域社会の連携課程を報告する。

2. 地域の人口の実態

対馬市立豊小学校の校区は、豊地区と鰐浦地区から成り立つ。国勢調査から地域の実態として豊小学校校区の人口変動（図 1）を示す。豊小学校校区の人口は、1970 年から 1985 年まで徐々に減少する。1990

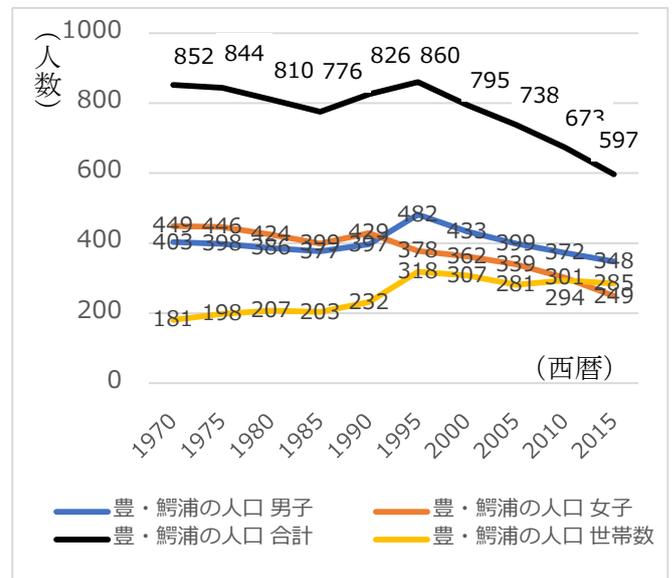


図 1 豊小学校区の人口変動

年には豊地区に海栗島分屯基地の妻帯者向け官舎が建設、1995 年には鰐浦地区の海栗島分屯基地の独身官舎の統計への加入で、総人口が 860 人となり、総人口・男子人口がこの調査の最大値を示している。それから 20 年経過した 2015 年の調査では、総人口 597 人となり、男・女人口といずれの数値も減少している。

すなわち、豊小学校区の人口変動には海栗島分屯基地の官舎の存在が大きく寄与して、地元住民の割合が相対的に減少し、全体としても人口減少しているといえよう。

3. 育成会活動におけるキャンプ活動について

育成会活動として、毎年、夏季休業にキャンプを行っている。今年度は、対馬市上県町にて実施した。この育成会活動における子どもの意思決定に着目した。調査については、今年度と 2007 年の育成会役員、1972 年の創始者にヒアリング調査を行った。また、育成会および青年団における歴史的背景については、「上対馬町誌」、「巖原町誌」の文献調査と対馬市生涯学習課へヒアリング調査を行った。

3-1 現在の育成会活動について

図2は現在のキャンプが実施されるまでを図式化したものである。子どもは、活動と具体的な活動内容についての要望を保護者や育成会役員に伝達することで意思決定が反映されている。大人主導ではなく、子どもの意思を尊重する保護者や育成会役員の心遣いがある。そして、育成会活動が子どもから保護者、そして、保護者と育成会役員を含めた育成会総会が開かれて決定されるという「組織」の確立が持続的な地域社会との連携の機能を発揮している。

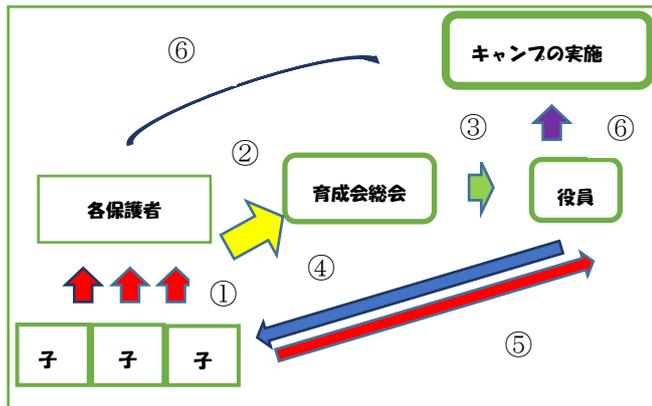


図2 現在のキャンプの実施(2017年)

2007年頃、現在と同様に育成会組織が確立していた。貝類を採って遊ぶ「磯遊び」の実施、夜に漁船を出して「イカ釣り体験」といった内容の充実が見られた。これらは、やはり子どもの意思を可能な限り実現させたい役員の思いが実施へと導いたと証言があった。また、地区の青年団も関わり、安全管理に寄与していたこともわかった。

3-2 1972年頃の青年団活動について

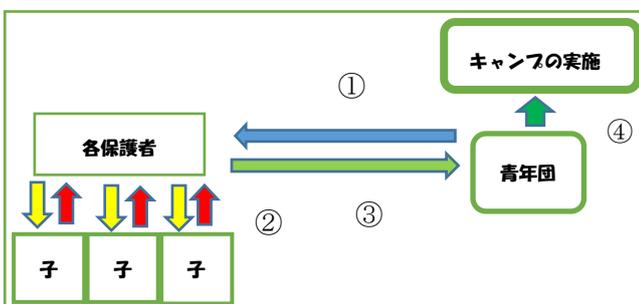


図3 キャンプが始まったころの実施(1972年)

図3は1972年頃のキャンプ創設時の様子を図式化した。青年団が直接、子どもに働きかけるのではなく、保護者の同意を得るために、青年団から保護者を通して子どもにキャンプの趣旨や内容を伝達した。

子どもは保護者に参加の意思を伝え、青年団へと参加の有無を伝達した。すなわち、育成会活動のキャンプでは、当初から子どもの参加の意思決定を大事にしていたことが明らかである。

1977年頃、「育成会」の組織の創設により、青年団と育成会が協力し合いながらキャンプを実施していた。また、当時は青年団活動として自主的にワカメ養殖を行い、利益を活動に運用していた。

キャンプの運営は、育成会と青年団の組織が小学校と関わることで、約45年間も進められていたのであろう。しかし、人口減少に伴い、青年団の他地域との統合や活動の縮小、子ども数の減少により青年団の連携が途絶えたと推察される。さらにキャンプの活動内容及び青年団の活動費の捻出に地域の水産業が深く関わっていることも特筆すべきことである。

3-3 育成会活動に至る経緯

対馬における青年団活動は、1905年(明治38年)の文部省の通牒によって対馬島司へ伝えられ、島庁を通して対馬全島へ広がっていった。そして、1917年(大正6年)に現在の上対馬町豊・鰐浦地区を含む「豊崎青年団」が組織され、地方の振興や人材育成の役割を担っていた。それ以後も青年団活動が継続して行われた。1971年(昭和46年)に長崎県青少年育成県民会議が発足して、青年団活動の役割が対馬健全育成会連絡協議会、いわゆる育成会へと段階的に移り変わり、現在へと至ったのである。

すなわち、前述したキャンプ活動の始まりを当時の豊地区青年団への取材から1972年(昭和47年)頃と伺い、その5年後1977年(昭和52年)に育成会活動へと移り変わっていったという証言が裏付けられた。

4. 結語

上対馬の人材育成における小学校と地域社会との連携課程においては、学校教育の充実だけではなく、育成会活動など学校外活動の充実が寄与していた。さらに、子どもの認識発達には、青年団のような地域の人的ネットワークの構築が持続可能な町づくりに関係していると考えられる。

謝辞: 調査の一部には環境推進研究費 S-13 の研究助成による。また、協力いただいた小学校、市役所、地域住民の方々にも感謝の意を表したい。